

# 平成25年度

わ か り や す い



笠間特別観光大使「笠間のいな吉」®

か さ ま の 決 算



# 目次

平成25年度決算の概要	1
かさまの決算状況	
一般会計	2
東日本大震災関連事業の決算状況	5
特別会計	6
平成25年度に実施した主な事業	8
A. 重点施策「健康都市かさまの推進」における重要事務事業	8
○人の健康づくり	8
○生活を支える環境づくり	11
B. 笠間市総合計画の政策分野における重要事務事業	13
○広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	13
○多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	13
○共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり	15
○自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	16
○人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	18
○人と地域、絆（きずな）を大切にした元気なまちづくり	19
決算の推移	21
県内市（人口5～10万人）との比較	28
市民一人あたりの決算額	30
平成25年度決算における財政健全化判断比率	31

# 平成25年度決算の概要

## 笠間市全会計の決算額

歳入総額 506.4 億円 前年度決算額 517.1 億円 (前年度比 ▲2.1%)  
 歳出総額 497.5 億円 前年度決算額 506.9 億円 (前年度比 ▲1.9%)

内訳

※▲はマイナス

会計名		平成25年度	平成24年度	比較
一般会計	歳入	297億3千万円	307億4千万円	▲10億1千万円
	歳出	288億9千万円	299億8千万円	▲10億9千万円
特別会計	歳入	184億8千万円	184億7千万円	1千万円
	歳出	179億7千万円	179億3千万円	4千万円
企業会計	歳入	24億3千万円	25億円	▲7千万円
	歳出	28億9千万円	27億8千万円	1億1千万円

## 笠間市一般会計の収支

歳入	297 億 2,693 万円	1 年間の収入
歳出	288 億 8,569 万円	1 年間の支出
形式収支	8 億 4,124 万円	「1 年間の収入」－「1 年間の支出」の金額
繰越財源	1 億 6,038 万円	平成25 年度予定していた事業を繰り越して次年度に実施するため、その財源を繰り越す額
実質収支	6 億 8,086 万円	「形式収支」－「繰越財源」

### 一般会計の決算状況

平成25年度の一般会計決算は、歳入が297億2,693万円、歳出が288億8,569万円となり、収入から支出を差し引いた額が8億4,124万円となりました。そこから平成26年度へ繰り越した事業に必要な財源1億6,038万円を除いた実際の収支（実質収支）は、6億8,086万円の赤字となりました。平成25年度当初予算においては、8億円の財源不足について、財政調整基金からの繰り入れにより予算編成しましたが、地方交付税などの一般財源の増や、行財政改革の取り組みとして歳出経費の節減に努めた結果、基金繰り入れはせず、1億4,848万円の積み立てを行うことができました。

合併後の笠間市の決算において、実質収支が赤字となるという状況にはなっていませんが、市の人口が合併時と平成25年度末の比較で約3,800人減少しており、また、少子高齢化が進んでいる状況であるため、市の歳入の根幹である市税が減少していくことが見込まれます。さらには、現在合併した市町村に対する特例措置として、合併をしなかったと仮定した金額で地方交付税が交付されていますが、平成28年度から徐々に減っていき、平成33年度以降はこの特例措置が無くなり、その影響額が現在の計算で約14億円の減となります。こうしたことから、さらに厳しい財政状況が続いていくことが予想されます。

今後も現在の行政サービスをできる限り維持しながら、積極的な徴収対策等による収入確保や、必要なくなったものは廃止するなどの行財政改革のさらなる推進により、効率的な行政運営と強固な財政基盤を確保していくことが重要です。

## かさまの決算状況(一般会計)

### ○予算額と決算額の比較

市では新しい年度が始まる前に、1年間の収入がどのくらいか、その収入をもとにどのような行政サービスを行うのかを計画し、その費用を見積もった予算案を作成します。予算の使いみちが、公共の福祉を目的としたものであり、税金などによって事業を行うため、事前に市民の代表である議会の承認を得る必要があります。

そのようにして作成した「当初予算額」と、予算を執行した結果である「決算額」がどの程度違いがあるのか比較してみました。

予算と決算の差の原因としては、災害や国の制度改正など予定外の経費がかかる場合に、それに対応した予算変更を行う「補正予算」があります。また、年度内の事業完了が困難な場合に、予算を翌年度に繰り越して実施する「繰越事業」なども原因となっています。

### 一般会計歳入内訳

(単位:千円) ※▲はマイナス 当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳入	①決算額	②当初予算額	差引 (①-②)	対当初予算比
市税	9,046,247	8,841,344	204,903	102.3 %
地方交付税	7,041,359	5,943,470	1,097,889	118.5 %
市債	3,252,180	3,680,400	▲428,220	88.4 %
国庫支出金	4,522,531	4,651,832	▲129,301	97.2 %
県支出金	1,782,947	1,839,404	▲56,457	96.9 %
譲与税・交付金等	1,506,863	1,472,432	34,431	102.3 %
繰越金	759,881	506,002	253,879	150.2 %
諸収入	968,534	849,268	119,266	114.0 %
その他	846,390	1,852,051	▲1,005,661	45.7 %
合計	29,726,932	29,636,203	90,729	100.3 %

### ○歳入の分析

#### ●市税を当初予算と比較すると、約2億500万円増、対当初予算比102%となっています。

市民税が当初の見込みより、約1億8,000万円増加したことが主な要因です。

#### ●地方交付税を当初予算と比較すると、10億9,800万円増、対当初予算費119%となっています。

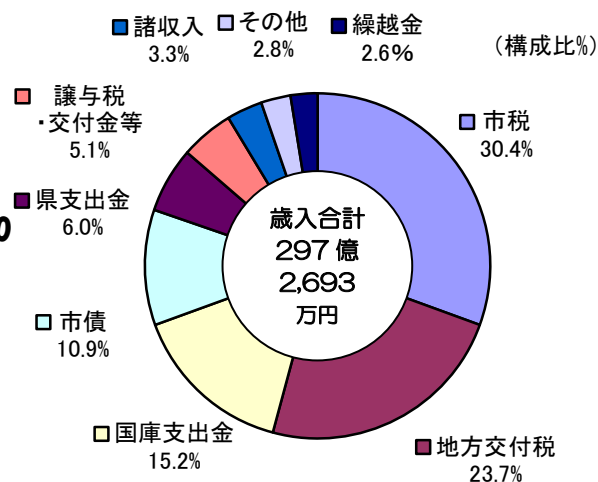
普通交付税が当初の見込みより、約7億5,100万円増加したこと、特別交付税が約2億7,400万円増加したことが主な要因です。

#### ●市債を当初予算と比較すると、約4億2,800万円減、対当初予算比88%となっています。

事業が完了しないため、幹線道路整備等の事業の財源として、約5億9,100万円の翌年度への繰り越しをしたことが主な要因です。

#### ●その他を当初予算と比較すると、約10億600万円減、対予算比46%となっています。

当初予算の財源不足8億円について、財政調整基金からの繰り入れを予定しましたが、地方交付税などの一般財源の増や、行財政改革の取り組みとして歳出経費の節減に努めた結果、基金繰り入れをしなかったことによる減が主な要因です。



一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：千円）※▲はマイナス、当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳出	①決算額	②当初予算額	差引(①-②)	対当初予算比
議会費	276,229	283,813	▲7,584	97.3 %
総務費	4,508,445	3,732,913	775,532	120.8 %
民生費	8,538,690	8,854,382	▲315,692	96.4 %
衛生費	2,152,533	2,501,054	▲348,521	86.1 %
農林水産業費	977,581	1,044,271	▲66,690	93.6 %
商工費	867,885	698,298	169,587	124.3 %
土木費	3,410,116	4,429,230	▲1,019,114	77.0 %
消防費	1,493,756	1,454,560	39,196	102.7 %
教育費	3,227,178	3,380,162	▲152,984	95.5 %
災害復旧費	37,869	39,525	▲1,656	95.8 %
公債費	3,181,761	2,963,209	218,552	107.4 %
諸支出金	213,646	224,786	▲11,140	95.0 %
予備費	0	30,000	▲30,000	0.0 %
合計	28,885,689	29,636,203	▲750,514	97.5 %

○歳出（目的別）の分析

●総務費が約 7 億 7,600 万円の増、対当初予算比 121%となっています。

減債基金への積み立て、約 4 億 9,000 万円の増が主な要因です。これは、経費の節減等により生み出した財源を、基金へ積み立て、将来の公債費増額への備えとしたためです。

●土木費が約 10 億 1,900 万円の減、対当初予算比 77%となっています。

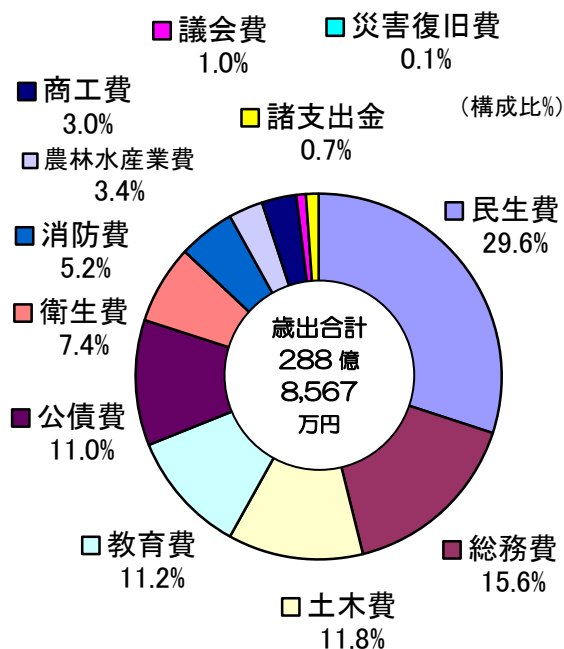
道路整備事業等が完了しなかったことによる約 7 億円の繰り越しが主な要因です。

●衛生費が約 3 億 4,900 万円の減、対当初予算比 86%となっています。

エコフロンティアかさま対策事業において、当初予算時に予定していた事業が完了しなかったことにより、約 2 億 4,000 万円を減額補正したことが主な要因です。

●公債費が約 2 億 1,800 万円の増、対予算比 107%となっています。

当初予算で見込んでいなかった繰上償還を実施したことによる増が主な要因です。（年利 4%以上の旧公営企業金融公庫資金分約 9,700 万円と、市町村振興資金分約 1 億 7,800 万円）





一般会計歳出内訳（性質別）

（単位：千円） ※▲はマイナス、当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳出	①決算額	②当初予算額	差引(①-②)	対当初予算比
人件費	5,465,763	5,636,607	▲170,844	97.0 %
扶助費	4,941,137	5,292,229	▲351,092	93.4 %
物件費	4,418,793	4,510,200	▲91,407	98.0 %
普通建設事業費	3,971,676	4,963,149	▲991,473	80.0 %
繰出金	3,365,817	3,435,793	▲69,976	98.0 %
公債費	3,181,761	2,963,209	218,552	107.4 %
補助費	1,849,982	1,901,287	▲51,305	97.3 %
積立金	1,371,853	671,113	700,740	204.4 %
災害復旧費	37,869	39,525	▲1,656	95.8 %
その他	281,038	223,091	57,947	126.0 %
合計	28,885,689	29,636,203	▲750,514	97.5 %

○歳出（性質別）の分析

●普通建設事業費が約9億9,100万円の減、対当初予算比80%となっています。

事業が完了しなかったことによる繰り越しや、入札等により当初予算に比べ実績額が下がったことが主な要因です。

●積立金が約7億100万円の増、対当初予算比204%となっています。

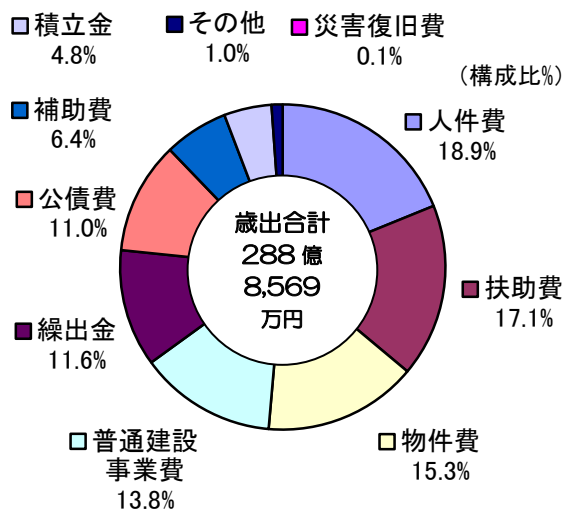
減債基金への積み立て、約4億9,000万円の増が主な要因です。

●扶助費が約3億5,100万円の減、対当初予算比93%となっています。

児童手当費の約1億7,000万円の減や生活保護給付事業の約1億1,000万円の減が主な要因です。

●公債費が約2億1,900万円の増、対当初予算比107%となっています。

当初予算で見込んでいなかった繰上償還を実施したことによる増が主な要因です。（年利4%以上の旧公営企業金融公庫資金分約9,700万円と、市町村振興資金分約1億7,800万円）



当初予算において計画した様々な事業について、計画どおり執行していくことが基本となりますが、大きな災害や経済状況の変化などに柔軟に対応することも非常に重要です。

平成25年度は、国の経済対策や、災害等に対応する事業を行うため、計7回の補正予算を編成しました。

## 東日本大震災関連事業の決算状況

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対応するため、平成 23 年度は災害復旧が中心でしたが、平成 24 年度は復興に重点を置き、事業を実施しました。平成 25 年度は完了しなかった道路や下水道などの事業について、継続して実施しました。

その結果、平成 25 年度の歳出決算額は、3 億 8,200 万円で、平成 24 年度の 13 億 4,500 万円と比較すると 9 億 6,300 万円の減額となりました。また、平成 25 年度の歳出決算総額に占める震災関連経費の割合は、一般会計全体の 1.3%となっています。

### 主な災害関連経費 ※（ ）内は前年度の決算額

●公共施設等災害復旧・復興関連経費	288,317 千円 (962,259 千円)
○道路橋りょう〔災害復旧・応急工事〕	10 箇所
○笠間支所整備事業	1 箇所
○拠点避難所太陽光パネル等整備事業	1 箇所
●り災者対応対策関連経費	15,375 千円 (26,672 千円)
○応急仮設住宅〔民間住宅〕借上	12 件
○震災復興対策利子補給補助〔中小企業〕	269 件
○文化財災害支援補助	4 件 等
●他団体への災害復旧・復興事業等補助	1,245 千円 (146,718 千円)
○被災地域集会所改修補助	4 箇所
●その他	77,473 千円 (207,904 千円)
○復興まちづくり基金、東日本大震災復興交付金基金積立	
○公共下水道への繰出金 等	

### 主な災害関連の歳入 ※（ ）内は前年度の決算額

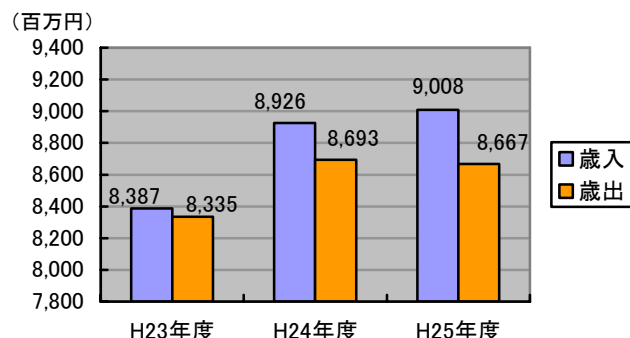
●国や県からの補助	299,243 千円 (647,827 千円)
○拠点避難所太陽光パネル等整備事業〔繰越〕や緊急雇用創出事業などへの補助金など	83,478 千円 (303,819 千円)
○震災復興特別交付税	215,765 千円 (344,008 千円)
●昨年度からの繰り越し	70,413 千円 (245,319 千円)
●基金からの繰り入れ	476 千円 (261,806 千円)
○国などからの交付金〔震災関係〕を積み立てている基金の取り崩し	
●その他	31,199 千円 (190,261 千円)
○負担金、市債や諸収入など	14,030 千円 (105,701 千円)
○税などの一般財源	17,169 千円 (84,560 千円)

## かさまの決算状況(特別会計)

### ○国民健康保険特別会計

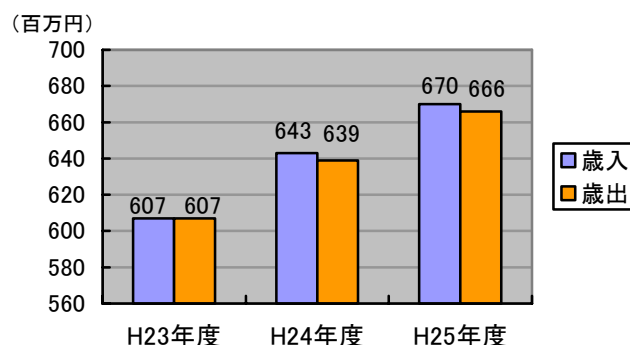
国民健康保険法に基づく特別会計で、保険税等の歳入や、保険給付費等の歳出を計上しています。

平成 25 年度決算は、歳入について平成 24 年度に引き続き特別調整交付金の増、歳出については横ばい状態のため、約 3 億 4,000 万円の黒字となりました。今後はこの交付金が見込めないため厳しい財政状況になるものと予想されます。



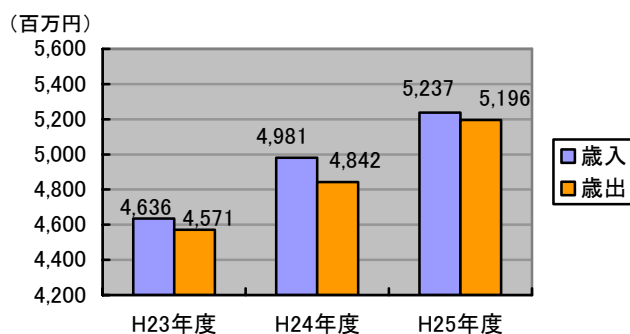
### ○後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特別会計で、茨城県後期高齢者医療広域連合に代わり、被保険者に対する保険料徴収や、広域連合への納付金を計上しています。平成 25 年度決算は約 400 万円の黒字となりましたが、歳出は約 3,000 万円増加しており、今後も増加していくことが見込まれます。



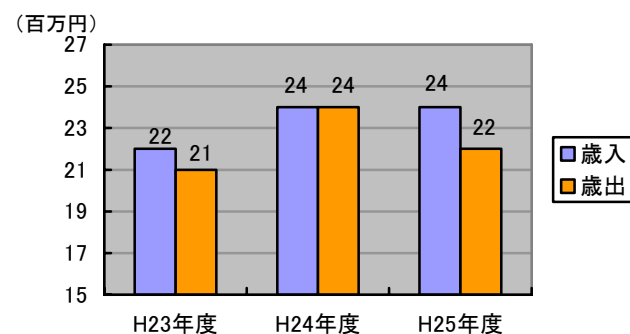
### ○介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく特別会計で、介護保険料などの歳入や、介護給付費などの歳出などを計上しています。平成 25 年度決算は約 4,000 万円の黒字となりましたが、歳出が約 3 億 5,000 万円増加しており、今後も増加していくことが見込まれます。



### ○介護サービス事業特別会計

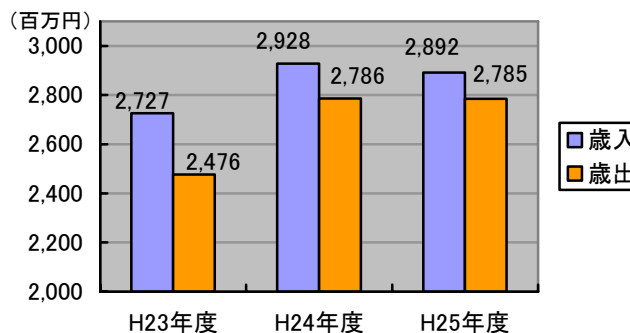
地域包括支援センターの運営に係る収支を、特別会計を設置して行っています。要支援認定者の生活機能向上を図るため、介護予防ケアマネジメントに係るケアプランを作成しました。平成25年度決算は歳出で約2,200万円となりました。



### ○公共下水道事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、公共下水道の使用料などの歳入や、汚水の処理、処理施設の整備と管理などにかかる経費を計上しています。

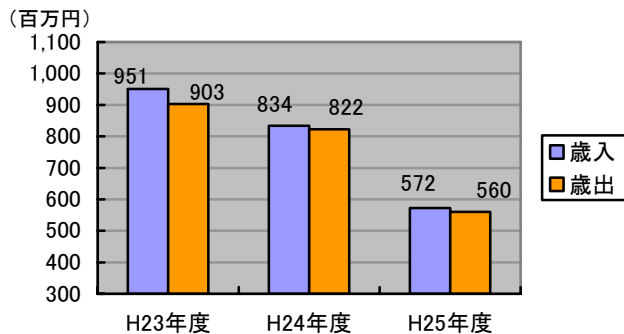
平成 25 年度決算は、約 1 億 1,000 万円の黒字となりましたが、繰越財源の約 5,000 万円を除いた実質収支は、約 6,000 万円となります。





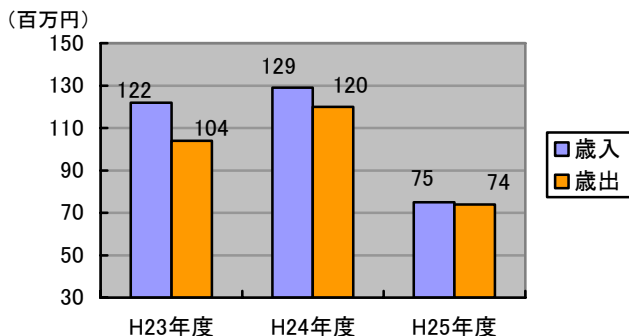
○農業集落排水事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、農業集落排水の使用料などの歳入や、汚水の処理、処理施設の整備と管理などにかかる経費を計上しています。  
平成 25 年度決算は、約 1,200 万円の黒字となりました。



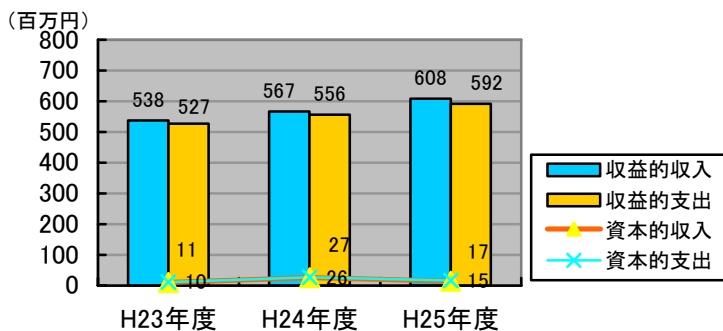
○岩間駅東土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業により、公共施設の整備改善や宅地の利用増進を図るための歳入・歳出を計上しています。  
平成 25 年度決算は、約 100 万円の黒字となりました。



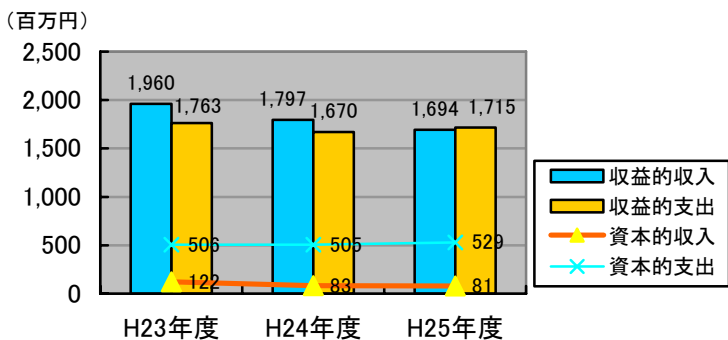
○市立病院事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、笠間市立病院の運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。  
平成 25 年度決算は、収益的収支で約 1,600 万円の黒字、また資本的収支で不足する約 200 万円は、損益勘定留保資金で補てんしました。



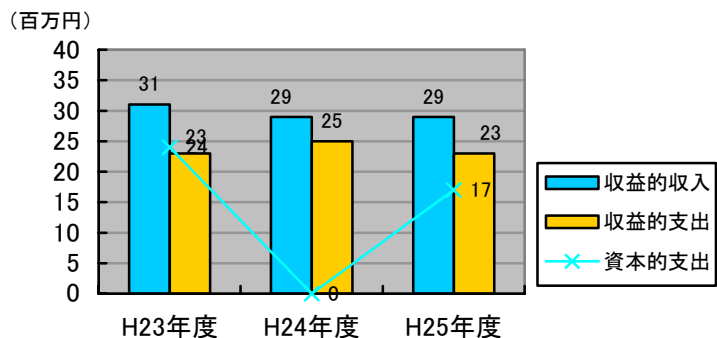
○水道事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、水道の給水に係る施設整備や運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。  
平成 25 年度決算は、収益的収支で約 2,100 万円の赤字、また資本的収支で不足する約 4 億 4,800 万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。



○工業用水道事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、工業用水道の給水に係る施設整備や運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。  
平成 25 年度決算は、収益的収支で約 600 万円の黒字となり、また資本的収支で不足する約 1,700 万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。



## 平成 25 年度に実施した主な事業（重要事務事業）

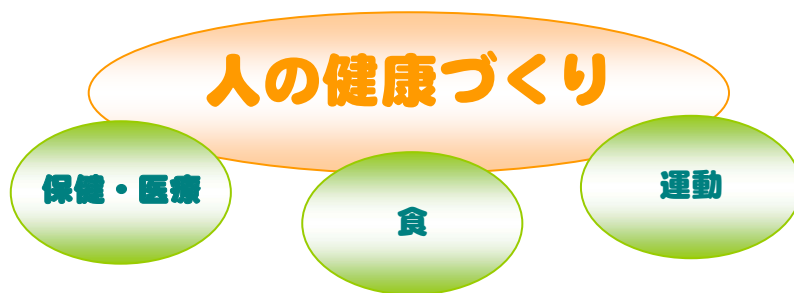
### 重要事務事業とは

地域主権の推進により笠間市における財政状況も年々厳しさを増し、様々な行政課題や多様化する市民ニーズに対応した新たな行政運営が求められています。

そのような中、総合計画将来像「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間」～みんなで創る文化交流都市～の実現のために何が必要か、どのような事務事業を重点的に推進していくのかを明らかにし、総合計画の円滑な推進を図ることを目的に、市が実施する事務事業の中から毎年度厳選し決定しています。

### A. 重点施策「健康都市かさまの推進」における重要事務事業

重点施策「健康都市かさまの推進」のため、「保健・医療」「食」「運動」の分野から、20事業を重要事務事業と位置づけ「人の健康づくり」を展開しました。



#### 1) 保健・医療

**健康都市づくり事業 3,835千円**

「WHO健康都市」の理念に基づく市民総ぐるみ運動を展開し、市民の一体感や安心なまちづくりを推進しました。

・健康都市づくり講演会 47人 ・健康講座 120人

**健康増進事業 57,661千円**

疾病の早期発見のため健康診査及び各種がん検診を実施しました。その検診結果に基づき保健指導を実施し、市民の健康増進に寄与しました。

・健康診査：84日実施 ・健康相談：176回/延 1,085人  
 ・健康教育：糖尿病予防教室3回コース：161人  
 腎臓病予防教室2回コース：194人  
 その他の健康教育 186回：3,778人

**がん検診推進事業（クーポン事業） 13,294千円**

特定の年齢に達した方に子宮頸がん、乳がん、大腸がん、胃がん及び肺がん検診の無料クーポン券を交付して受診を促し、

決算額 812,097千円

財源

国・県 216,667千円

市債 10,100千円

その他 83,240千円

一般財源 502,090千円



健康体操

市民の健康増進に寄与しました。

- ・子宮がん検診受診者：402人
- ・乳がん検診受診者：630人
- ・大腸がん検診受診者：894人
- ・胃がん検診受診者：717人
- ・肺がん検診受診者：988人

**拡充 ▶ 予防接種事業 130,110千円**

乳幼児等への予防接種を実施し、感染症予防を推進しました。

- ・BCG：385人
- ・不活化ポリオ：704人
- ・麻しん風しん：1,116人
- ・日本脳炎：2,491人
- ・三種混合：592人
- ・四種混合：1,614人
- ・子宮頸がん：309人
- ・ヒブ：2,402人
- ・小児用肺炎球菌：2,335人
- ・高齢者インフルエンザ：10,758人



**拡充 ▶ 医療福祉費支給事業（マル福） 421,451千円**

妊産婦、小児、児童、生徒、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障害者の医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減しました。

- ・受給者：10,967人（妊産婦337人、小児4,741人、児童1,453人、生徒1,347人、母子家庭1,454人、父子家庭174人、重度心身障害者1,461人）

**新規 ▶ 市立病院医療機器整備事業 13,985千円**

古くなった医療機器を更新したことで、より高度な医療を提供できるようになりました。

- ・内視鏡システム：7,980千円
- ・超音波診断装置：3,969千円
- ・除細動器：798千円
- ・消化管スコープ：1,238千円



超音波診断装置（市立病院）

**平日夜間・日曜初期救急診療の推進 20,260千円**

市立病院において、平日夜間と日曜日の初期救急診療を実施し、地域の救急医療体制を守り、市民が安心して暮らせる地域社会を推進しました。

- ・患者数 平日夜間：778人 日曜日：1,928人



休日・夜間診療室（市立病院）

＜「保健・医療」におけるその他の事業＞

地域の健康づくり事業（教育，相談，指導・健康体操・栄養指導等）	1,084千円
国保特定健康審査等事業（生活習慣病予防）	53,355千円
国保健康づくり推進事業（人間ドック，脳ドック費用助成）	21,681千円
介護予防支援事業	15,356千円
かさま健康ダイヤル24事業	4,801千円
医療福祉費自己負担金助成事業（外来・入院時自己負担分）	54,993千円
筑波大学病院連携事業（指導医派遣・研修生受入）	231千円

## 2) 食

### 健康づくり推進事業(食育の推進) 2,250千円

生活習慣病予防のため各種教室を開催し、食生活改善を推進しました。

- ・生活習慣病予防食事の普及教室：9回実施(182人参加)
- ・食育推進のための親子料理教室等：24回実施(564人参加)
- ・ヘルスリーダーの養成：22人養成

決算額 2,250千円

財源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	2,250千円

## 3) 運動

### 新規▶夏期巡回ラジオ体操事業 2,269千円

夏期巡回ラジオ体操を開催することにより、健康づくりを進め市民の一体感や安心なまちづくりを推進しました。

- ・参加者総数：約4,100人

決算額 111,901千円

財源	国・県	96,364千円
	市債	千円
	その他	4,572千円
	一般財源	10,965千円

### 新規▶ヘルスロード活用推進事業 3,991千円

ウォーキング環境を整備することにより、笠間市内のヘルスロードの利用を進め、市民の健康習慣づくりを促進しました。

- ・ヘルスロードパンフレット作成(市内全戸配布)
- ・ヘルスロード看板設置：4コース(飯田ダム、笠間芸術の森、友部ふれあい、岩間泉)



### 拡充▶かさま陶芸の里マラソン大会事業 8,975千円

日本陸上競技連盟公認コースによるハーフマラソンの部を導入し開催しました。また、参加者に評価されたことにより、「2013全国ランニング大会100撰」に選出され、本市のスポーツ振興のPRに寄与しました。

- ・エントリー数：4,886人



かさま陶芸の里マラソン大会

### 新規▶岩間B&G海洋センタープール改修事業 96,548千円

老朽化したプール屋根、ろ過装置の改修を実施し、安全で身近に、スポーツに親しめる環境づくりを推進しました。

### 各種スポーツ教室開催事業 118千円

ウォークラリー大会、アイススケート教室を開催し、児童のスポーツに親しむ機会づくりを推進しました。

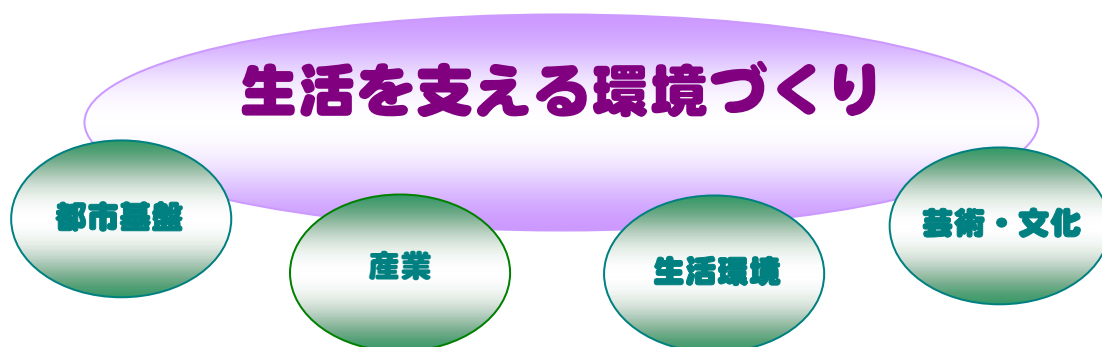
- ・ウォークラリー大会参加者数：124人
- ・アイススケート教室参加者数：68人



アイススケート教室



重点施策「健康都市かさまの推進」のため、「都市基盤」「産業」「生活環境」「芸術・文化」の分野から、10事業を重要事務事業と位置づけ「生活を支える環境づくり」を展開しました。



### 1) 都市基盤

**来栖本戸線・笠間小原線・岩間駅東大通り線（延伸部）**  
446,940千円

市内幹線道路等について、交通便利性を高めるため、早期完成を目指し整備を進め、地域の一体化や均衡ある発展に寄与しました。

**市道(笠)2336号線（ギャラリーロード）**  
28,126千円

笠間芸術の森公園へのアプローチであるギャラリーロードの歩道整備を進め、本市の観光拠点の発展に寄与しました。

**デマンドタクシーかさま運行事業** 49,566千円

「デマンドタクシーかさま」は、生活交通の手段として月曜日から金曜日に運行している予約制の乗り合いタクシーで、市民の交通機関として利便性の向上を図りました。

・利用者数：1日平均196人、年間延べ47,017人

### 2) 産業

**新規 筑波山地域ジオパーク構想推進事業** 187千円

本市を含めた6市等で構成する筑波山地域ジオパーク推進協議会と連携し、県内外へ地域の魅力発信やジオツアーの開催などを行い、地域資源の活用を図りジオパークの取組みを推進しました。

決算額 524,632千円

財源

国・県	252,907千円
市債	202,700千円
その他	15,517千円
一般財源	53,508千円



デマンドタクシー



新春ジオツアー

決算額 187千円

財源

国・県	千円
市債	千円
その他	千円
一般財源	187千円



### 3) 生活環境

#### 環境基本計画推進事業 442千円

環境基本計画の基本理念を実現するための事業を実施し、快適で住みよい環境づくりを推進しました。

- ・自然観察会：4回、ピオトープ環境整備

#### 拡充 自然エネルギー活用助成事業 44,257千円

住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助し、環境負荷の少ない自然エネルギーの有効利用を図り、環境にやさしいまちづくりを推進しました。

- ・補助件数：261件

#### 新規 空き家等の適正管理事業 1,852千円

老朽化し危険となった空き家について、解体経費の一部を助成することにより、地域の安全と安心の確保及び住環境の向上を図りました。

- ・補助件数：7件

### 4) 芸術・文化

#### かさま国際音楽アカデミー事業 8,729千円

世界最高峰の講師陣による質の高いレッスンをヴァイオリンとピアノの2クラスで開催し、国際的に活躍する若手音楽家を育てるとともに、街角コンサートなどを通して音楽によるまちづくりを推進しました。

- ・マスタークラスレッスン：ヴァイオリン30名、ピアノ28名
- ・ヴァイオリンスクール：32名

#### 高齢者芸術鑑賞事業 1,200千円

65歳以上の高齢者を対象に芸術文化の鑑賞機会を提供（日動美術館、春風萬里荘入場無料）することで、芸術文化に対する意識の高揚を図りました。

#### 青少年劇場小公演事業 848千円

(公財)日本青少年文化センターとの共催により、市内小学校にアーティストを招き、児童が生音楽を鑑賞しました。真の芸術に触れる機会を提供することで、青少年の豊かな人間形成に寄与しました。

決算額 46,551千円

財源

国・県	21,500千円
市債	千円
その他	22,757千円
一般財源	2,294千円



決算額 10,777千円

財源

国・県	6,213千円
市債	千円
その他	1,904千円
一般財源	2,660千円



街角コンサート



## B. 笠間市総合計画の政策分野における重要事務事業

### 1. 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり 【土地利用・都市基盤】

#### 1) 市街地活性化支援

##### 新規 ▶ 駅周辺整備活性化プランの推進

地域住民との意見交換など、駅周辺整備活性化プランの実現に向けた取組みを行い、友部・岩間・稲田駅周辺の「地域の活性化」「駅利用者及び市民の利便性向上」「駅空間イメージ向上」を図りました。



友部駅南口

#### 2) 観光拠点の整備

##### 拡充 ▶ 笠間稲荷門前通り整備事業 115,168千円

歩行者に優しく景観に配慮した道路を整備することで、観光拠点である笠間稲荷神社の門前通りに賑わいを創出し、地域の活性化を図りました。

・整備延長：144m

決算額	239,004 千円
財源	国・県 74,561 千円
	市債 117,700 千円
	その他 32,519 千円
	一般財源 14,224 千円

##### 拡充 ▶ 笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業 41,781千円

笠間の歴史・文化・観光の拠点として、まちづくり拠点再生整備計画を策定し、計画に基づき旧井筒屋建物の一部の取壊しを実施するなど今後の拠点整備の推進を図りました。

##### 「石の百年館」整備事業 82,055千円

地域の観光拠点として「石の百年館」を整備し、地場産業のPRや伝承に寄与しました。



石の百年館

### 2. 多彩な交流で飛躍する活力のある産業のまちづくり 【産業】

#### 1) 魅力の創造と発信

##### 観光PR戦略事業 2,641千円

観光協会及び観光関連団体と連携し、観光PRを実施することで、笠間の知名度アップと観光客の増加に寄与しました。

- ・観光客数：約 354.8 万人（前年度比+7.5 万人）
- ・観光キャンペーン等日数：64 日
- ・観光ガイドパンフレット増刷：1,000 部
- ・広告等掲載回数：31 回

決算額	4,554 千円
財源	国・県 千円
	市債 千円
	その他 250 千円
	一般財源 4,304 千円

**地場農産物PR事業**

**1,913千円**

「かさまの粋(笠間ブランド)」の認証やPR等、各種事業を実施することで、地域ブランド化の推進、栗産地の確立、知名度の向上を進め、笠間産農産物の振興を図りました。

- ・「かさまの粋」認証農産品(累計)38品目
- ・各種イベントでのPR活動や商談会への参加 26回



かさまの粋

**2) 生産体制の強化**

**拡充 主要農産物生産振興支援事業**

**3,857千円**

栗・梨の品種更新等に係る経費の助成、小菊生産組織が行う新規栽培者の育成確保などの取り組みを支援し、主要農産物である栗、梨、小菊の生産振興を図りました。

- ・栗の品種更新等の植栽: 245名 10,797本
- ・栗の改植: 13名 2.6ha
- ・梨苗の植栽: 7名 177本

決算額 3,857千円

財源

国・県	千円
市債	千円
その他	千円
一般財源	3,857千円

**3) 担い手育成・支援, 遊休農地活用支援**

**拡充 担い手対策強化促進事業**

**4,330千円**

就農希望者の研修費用の一部や認定農業者の経営安定化に向けた機械施設整備を支援し、地域農業の担い手の育成・確保を図りました。

- ・営農研修等受講助成事業: 2名
- ・新規就農者確保事業: 1名
- ・経営体育成支援事業: 2経営体

決算額 17,245千円

財源

国・県	10,103千円
市債	千円
その他	154千円
一般財源	6,988千円

**拡充 新規就農総合支援事業**

**7,500千円**

新規の就農者が安定した農業経営ができるよう支援し、新規就農者の育成を図りました。

- ・青年就農給付金交付者: 5名



**遊休農地対策事業・遊休農地活用緊急対策事業**

**5,415千円**

遊休農地の解消に係る費用の支援や遊休農地解消モデル事業として景観作物の栽培などにより、遊休農地の解消や抑制を図りました。

- ・遊休農地解消面積: 236a



遊休農地対策事業



#### 4) 都市農村交流

拡充

**グリーンツーリズム企画運営・PR・体験農業支援事業**  
1,804千円

豊かな農業資源を活用し、都市住民との交流を促進させる事業を実施することで、交流人口の増加を図りました。

・グリーンツーリズム企画運営事業 73名参加

決算額 1,804千円

財源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	1,804千円

#### 5) 雇用支援

**市民雇用創出事業** 482千円

個人事業主や非正規雇用者、離職者、学生を対象とした職のレベルアップに必要な資格取得に係る費用の一部を補助し経済的負担の軽減を推進しました。 ・実績：9件

中小企業の雇用に対する助成により雇用創出を図りました。

笠間地区建設高等職業訓練協会へ補助を行い、職業訓練の場の確保を図りました。

決算額 482千円

財源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	482千円

・実績：19件

### 3. 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり 【健康・福祉】

#### 1) 子ども・子育て支援(少子化対策)

**地域子育て支援拠点事業** 6,860千円

「子育て支援センター」を市内2箇所に開設し、週3日(10時~16時)事業を実施することで、子育て親子の交流の場や子育てについての相談・情報交換の場を提供し、子育てに対する不安や負担の軽減を図りました。

・岩間地区「くりのこ」141日開設、利用者：4,098人  
・笠間地区「みつばち」147日開設、利用者：6,836人

拡充

**母子保健事業(特定不妊治療費補助事業)**  
5,455千円

不妊治療を受けている夫婦に治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図りました。

・不妊治療の助成 40人の方に対し58件実施

決算額 12,315千円

財源	国・県	3,144千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	9,171千円



子育て支援センター

#### 2) 災害に強い地域づくり

新規

**笠間市避難支援プラン策定事業** 240千円

災害時の避難にあたり支援が必要な方の情報の収集や共有の方法、また避難支援体制の概要等を定める避難支援プランを策定し、地域の避難対策に寄与しました。

決算額 78,013千円

財源	国・県	24,184千円
	市債	千円
	その他	104千円
	一般財源	53,725千円

拡充

**高齢者見守り事業**

527千円

高齢者等支援が必要な方が、住みなれた地域で安心して暮らせるよう、新たに37事業所と見守りに関する協定を締結したことにより、地域に根ざした見守り体制の構築を進めました。  
・合計42事業所



**障害者地域生活支援事業**

77,246千円

訪問入浴サービス事業、日常生活用具給付事業、ふれあいスポーツの集いの開催などにより、障害をお持ちの方が、地域で自立した日常生活や社会生活を送れるよう支援しました。

**4. 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり 【生活環境】**

**1) 防災意識の高揚**

拡充

**自主防災組織活動育成事業**

6,387千円

新規

**防災士育成事業**

35千円

災害時における初期消火や避難体制などに助成し、市民自らが防災活動を行う自主防災組織の設立(15団体)や、資機材の整備(25団体)の促進を図りました。

また、防災士の資格取得に要する経費の一部を補助することで、7名の防災士が誕生しました。防災活動に十分な知識と技術を持つ防災士が誕生したことにより、地域における防災力が向上しました。

決算額

12,962千円

財源

国・県	千円
市債	千円
その他	千円
一般財源	12,962千円

新規

**茨城県・笠間市総合防災訓練事業**

6,540千円

茨城県と合同による総合防災訓練を、笠間芸術の森公園で実施しました。自主防災組織をはじめ防災関係者約3,700名が参加し、防災意識の高揚が図れました。



総合防災訓練

**2) 公共施設の機能強化**

**狭あい道路整備等促進事業**

141,512千円

生活道路である4m未満の道路の拡幅工事を、市内9路線で実施し、通行車両及び歩行者の安全確保を図りました。

**笠間地区市街地浸水対策事業**

78,862千円

局所的な集中豪雨(ゲリラ豪雨)などの水害に対応するため、排水整備事業を実施し、安全で安心なまちづくりを進めました。

・排水整備:65m ・用水堰改修:2箇所

決算額

350,742千円

財源

国・県	130,070千円
市債	121,700千円
その他	5,873千円
一般財源	93,099千円



水道施設整備計画策定事業	21,000千円
石綿管更新事業（老朽管更新事業）	94,311千円
鉛製給水管解消事業	15,057千円

浄水施設等の耐震及び機能調査を行い、配水計画、施設更新計画などを備えた総合的な水道施設整備計画を策定しました。また、石綿管更新事業や鉛製給水管解消事業の実施により、より安心安全な水の供給を図りました。

### 3) 生活排水対策

#### 下水道長寿命化計画策定事業 4,620千円

施設の延命やトータルコストの縮減を図るため、供用開始から20年を経過する公共下水道施設の長寿命化計画を策定し、これからの下水道施設の計画的管理を進めました。

決算額	634,795千円	
財源	国・県	282,367千円
	市債	300,200千円
	その他	17,890千円
	一般財源	34,338千円

#### 公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽整備事業 630,175千円

公共下水道・農業集落排水の施設の整備により生活排水環境の改善や水質保全を進めました。また、高度処理合併浄化槽の設置補助を行うことで水質保全を推進しました。

- ・公共下水道：管渠布設工事 23件 6,717m
- ・農業集落排水：友部北部地区処理場建設工事  
管渠布設工事 9件 618m
- ・浄化槽：合併処理浄化槽設置補助 168基  
単独処理浄化槽撤去補助 51基



### 4) 定住化促進（地域の活性化）

#### 新規 笠間の家活用事業 9,995千円

笠間の家を整備を行い、地域活性化拠点施設として活用し、都市住民と市民、市内作家の交流を進めました。

決算額	22,030千円	
財源	国・県	6,179千円
	市債	千円
	その他	31千円
	一般財源	15,820千円

#### 拡充 定住化促進事業 2,911千円

国の制度を活用し、空き家修繕に対する補助などを実施しました。また、空き家情報の提供や定住化PRなどを実施することにより、笠間市への定住化の促進を図りました。

#### 新規 地域おこし協力隊事業 9,124千円

定住化対策として、都市圏からの移住希望者を受け入れ、笠間の情報発信や市民との協働により、地域活性化の取り組みを行いました。

- ・協力隊員：3名



笠間の家

### 5) 防犯体制の強化

**新規** 民間交番設置運営事業 **5,382千円**

空き店舗を改修して平成25年9月に「民間交番あさひ」を開設し、青色防犯パトロール車を購入しました。また、笠間警友会・防犯連絡員友部支部の協力者とともに、民間交番を運営し、安全で安心なまちづくりを推進しました。

決算額 5,382千円

財源	国・県	876千円
	市債	千円
	その他	300千円
	一般財源	4,206千円

## 5. 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり 【教育・文化】

### 1) 教育環境の適正化

**新規** 学校統合準備会事業 **983千円**

統合の対象となる学校・保護者・地域関係者等で構成する学校統合準備委員会で、統合対象校同士の事前交流の実施やスクールバス運行の内容検討、通学路の安全対策など、多岐にわたる協議を実施し、学校統合の準備を進めました。

- ・小学校統合準備委員会3回開催
- ・小学校専門部会7回開催
- ・中学校統合準備委員会3回開催
- ・中学校専門部会6回開催

決算額 983千円

財源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	983千円

### 2) 学力向上支援

**拡充** 学力向上支援事業 **44,035千円**

市内の小中学校に授業支援講師を配置したことにより、きめ細かな教科指導を実施し、学力向上の推進を図りました。

決算額 46,943千円

財源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	1,190千円
	一般財源	45,753千円

**寺子屋事業** **2,908千円**

小学5・6年生を対象として、土曜日に3地区の公民館において学習指導を実施することで、学びの機会づくり、学習の場づくりを進め、学力向上の推進を図りました。

- ・各館42回実施(参加人数:5年生60人、6年生58人)



寺子屋事業

### 3) 教育環境の整備(防災拠点機能強化)

**小・中学校施設環境改善事業(耐震化)** **23,594千円**

学校施設の耐震化を進めるため、稲田中学校の校舎と岩間第一小学校、岩間第二小学校及び佐城小学校の体育館の耐震補強・改修実施設計を実施し、安心安全な学校づくりを推進しました。

決算額 23,594千円

財源	国・県	千円
	市債	23,400千円
	その他	194千円
	一般財源	千円

#### 4) 歴史・芸術・文化資源の有効活用

**新規** 笠間城保存整備調査事業 3,834千円

関東地方では珍しい石垣を備えた山城である笠間城跡について、「笠間城跡調査指導委員会」を設置し、保存整備を図るための調査方法等の検討を行いました。

笠間の先人たち刊行事業 1,818千円

笠間の偉大な先人たち56名の業績を収めた「笠間の先人たち」を刊行(2,000部)し、市内小中学校へ副読本として配布することで、児童・生徒の郷土理解を深めるとともに郷土愛を醸成しました。

決算額 5,652千円

財源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	5,652千円



### 6. 人と地域、絆(きずな)を大切にした元気なまちづくり 【自治・協働】

#### 1) 協働のまちづくりの推進

**新規** 協働のまちづくり推進事業 14千円  
 地域ポイント制度事業 3,751千円  
 市民活動助成事業 1,815千円

地域ポイント制度について、ICカードによる地域ポイントシステムを本格稼働し、協働のまちづくりを進めました。

・H25年度末 登録者数：2,093名

市民自らがまちづくりの主体として活動するために必要な経費について、10団体へ助成し、地域の特性を生かした市民活動の活性化を図りました。

決算額 16,490千円

財源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	445千円
	一般財源	16,045千円

<地域ポイント制度事業>



地域ポイント制度本格導入

<市民活動助成事業>



笠間青年会議所による「かさまキッズモール」

**新規** 地域交流センター整備事業 10,910千円

友部地区及び岩間地区地域交流センター整備において、市民会議を6回開催し、市民の声を反映させた基本設計を作成することで、協働のまちづくりの推進を図りました。



## 2) 計画的な財政運営

**公会計基準モデル導入事業 5,432千円**

市の財務書類の作成・分析・公表について、「基準モデル」を導入し、市が保有する資産の把握や、精緻でわかりやすい情報開示と、行政内部の管理経営のため財務情報や資産情報の活用を図りました。

決算額 5,432 千円

財 源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	5,432 千円

## 3) 徴収体制の強化

**賦課・徴収事務(市税・国民健康保険等) 40,973千円**

年2回の定期催告(現年度・過年度分)に加え、現年度課税分の徴収強化を図るため5回催告を実施し、未納者を増やさない取組を行いました。それでも納付しない方に対しては財産調査を行い、差押えなどの滞納処分を実施し徴収率向上を図りました。また、差し押さえた財産については、インターネットや会場(市役所)で公売を実施しました。

- ・差押件数：535件
- ・インターネット及び会場公売：4点
- ・徴収実績：88.9% (前年度比+1.7%)

決算額 40,973 円

財 源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	40,973 千円



## 4) 公共施設の震災復興

**新規 笠間支所庁舎整備事業 229,365千円**

東日本大震災の被害により、仮設庁舎で業務を行ってきた笠間支所を本格復旧するために、平成24年度に取得した旧法務局庁舎の改修工事を行い、平成26年3月24日に新支所として業務を開始しました。

決算額 234,487 千円

財 源	国・県	千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	234,487 千円

**新規 教育委員会庁舎整備事業 5,122千円**

教育委員会は、震災後本庁舎近接地の仮設庁舎で業務を行っていましたが、新たに教育委員会庁舎を本庁舎と併設して建設するため、建設予定地の地質調査と実施設計を行い、建物の配置と基本プラン等を決定しました。



笠間支所庁舎

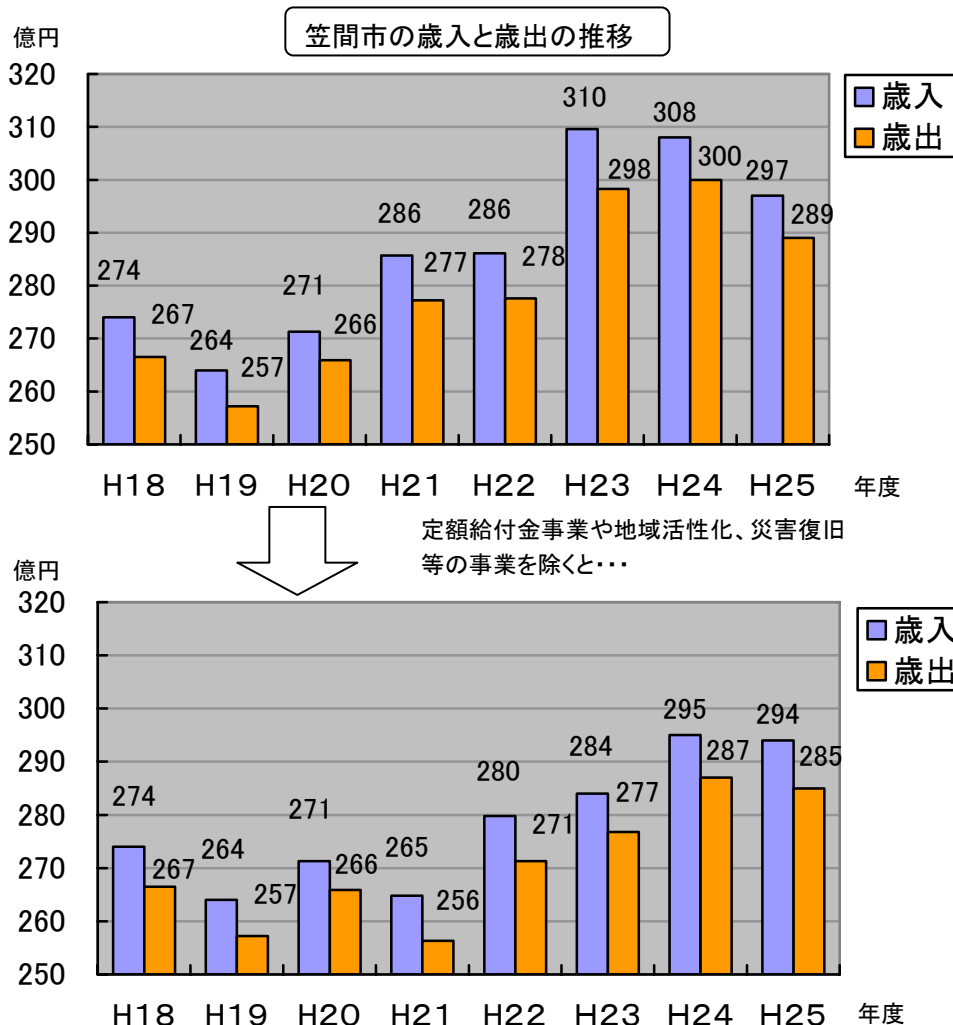


## かさまの決算の推移

### ①収入と支出（普通会計）

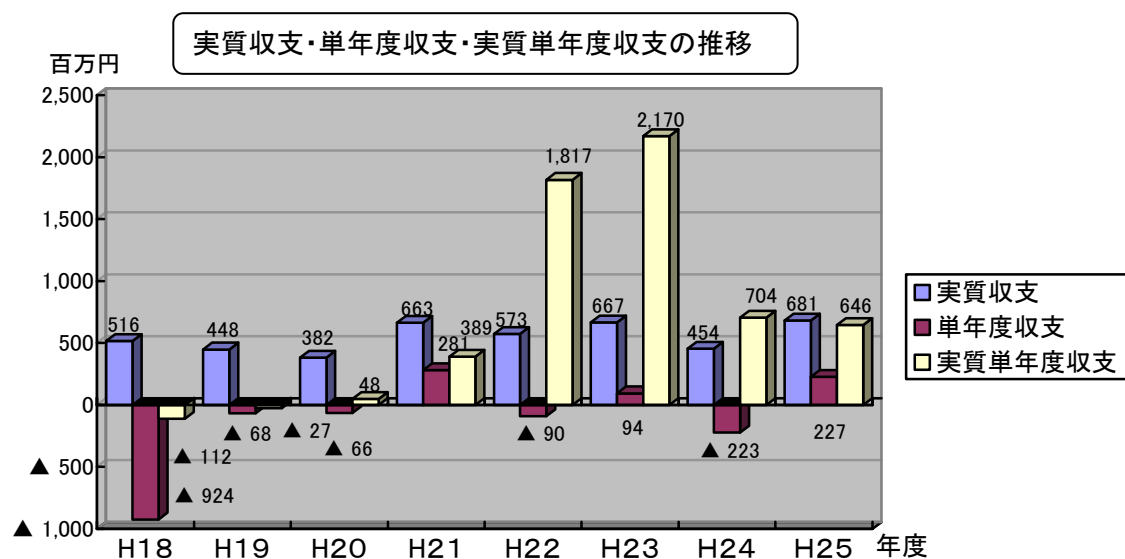
合併後、年間を通した最初の決算が平成18年度となります。平成20年度は岩間中学校施設整備事業の実施等により歳入・歳出ともに増額となっています。平成21年度は定額給付金事業の実施により歳入・歳出ともに大幅な増額となっています。平成22年度は財政調整基金への積立額の増額や、地域活性化交付金等を活用した事業の実施により、前年度と同水準の決算となっています。平成23年度は東日本大震災による災害復旧事業の実施や、それに伴う財源の増により大幅な増額となっています。平成24年度は引き続き災害復旧事業を実施したことや、笠間学校給食センター等の大規模事業の実施により、前年度と同規模の決算額となっています。平成25年度は災害復旧事業がほぼ終了したことにより、前年度より減額となっています。

ここ数年の市の決算を見ると、年度ごとの変化が非常に大きくなっていますが、その要因として一番大きいのが、国における新たな政策の実施によるものです。その影響が顕著に出ているのが、平成21年度に実施した定額給付金事業で、歳入歳出とも12億を超える額となったため、決算額が大きく膨らむ要因となっています。また、平成23・24年度は、震災に対応するための災害復旧事業が要因となり決算額が大きくなっています。このような国の政策の実施や、震災の影響によるものを除くと、平成21年度までは年度ごとの増減はありますが同水準で推移し、平成22年度から平成24年度にかけて少しずつ増加し、平成25年度については、前年度と同規模の決算額となっています。





## ②決算収支



実質収支とは、形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることとなります。市町村の収支をあらわす上で、最も重要なものが実質収支となり、黒字の場合は黒字団体、赤字の場合は赤字団体となります。

単年度収支とは、当該年度における実質収支の増減額を表すものです。単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

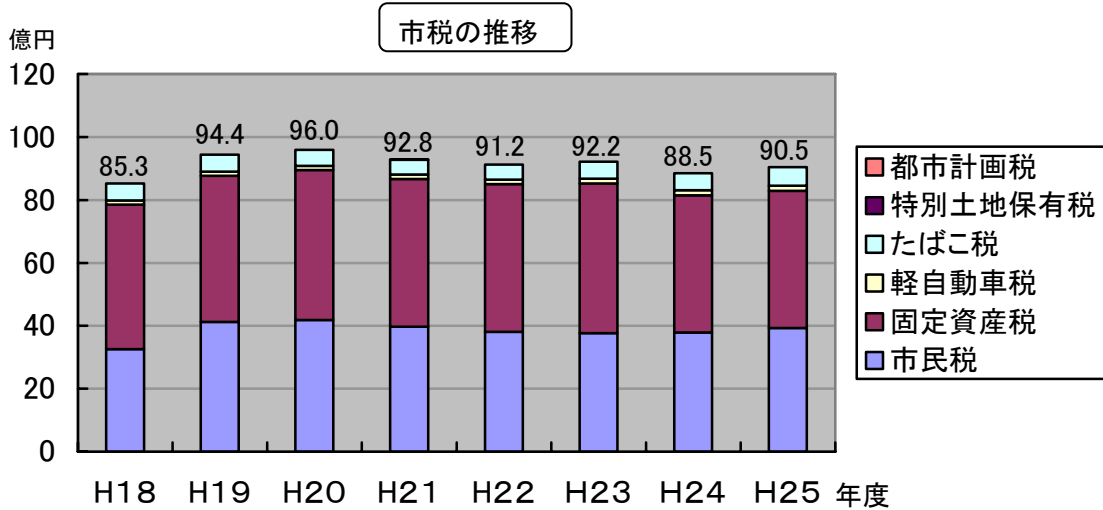
笠間市の実質収支は、合併後すべての年度で黒字となっています。一方、単年度収支は平成18年度から平成20年度と平成22年度、平成24年度でマイナスとなっていますが、市役所の運営は民間会社等と違い、単年度の収支がプラスになり黒字が蓄積されていくことがよい状態とはいえません。税金等を財源とし、適正な行政サービスを行うことで市民に還元していくことが大切なので、単年度ではマイナスになる場合もあります。実質単年度収支は、平成22年度から平成25年度にかけて大幅な黒字となっていますが、これは将来収入が減っていく、また支出が増えていくことに備え、基金に積み立てたことによるものです。

実質収支が黒字となっているため、現在のところ笠間市の財政は健全な運営をしているといえますが、少子高齢化が進行すると納税者の減による収入の減少等が想定されるため、更なる行財政改革の推進として、新たな財源の確保や、支出の節減に取り組んでいかなければなりません。

$$\begin{aligned} \text{実質収支} &= \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源} \\ \text{単年度収支} &= \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支} \\ \text{実質単年度収支} &= \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} \\ &\quad - \text{財政調整基金取崩し額} \end{aligned}$$

### ③市税

市税の収入額は、平成 20 年度の 96 億円をピークに減少傾向で、平成 25 年度の決算は 90 億 5 千万円となっています。税目の主なものでは、市民税が平成 19 年度の税源移譲に伴う税率改正により、前年比で 8 億 6 千万円増加しています。その後平成 20 年度の 41 億 8 千万円をピークに減少し、平成 25 年度の決算では 39 億 3 千万円となっています。固定資産税は 46 億～47 億円前後で推移してきましたが、平成 25 年度は、評価替えの影響があった平成 24 年度と同程度で 43 億 6 千万円となっています。

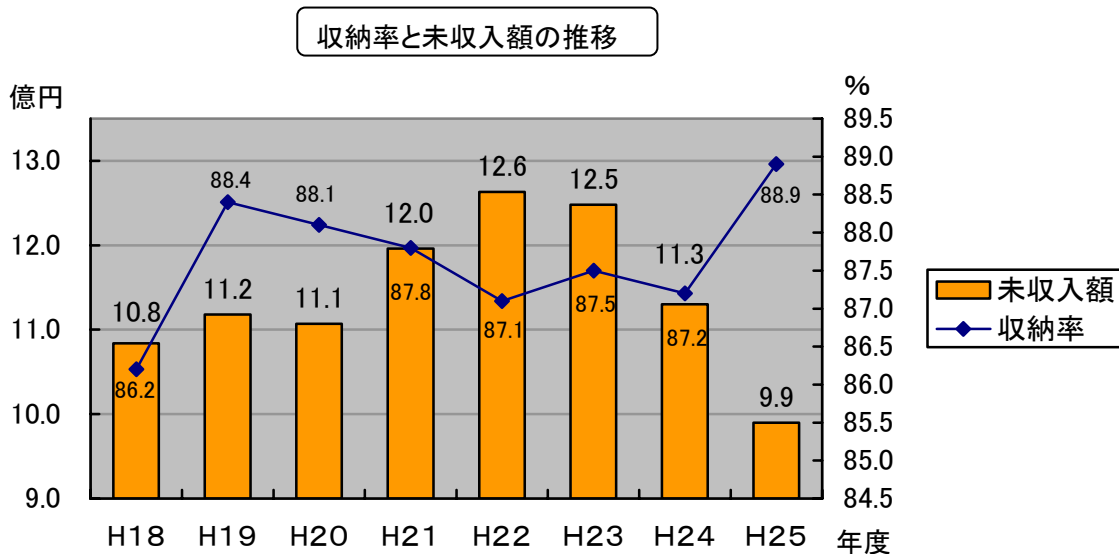


### ④市税の収納率と未収入額

市税の収納率は、平成 19 年度の 88.4%をピークに、平成 22 年度の 87.1%まで下降していましたが、平成 25 年度は上昇し 88.9%となりました。

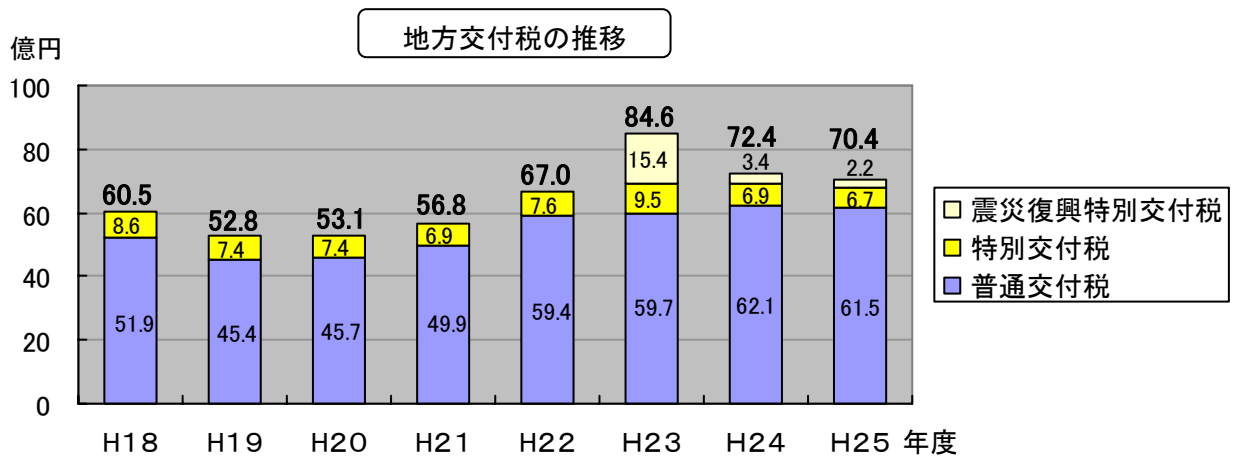
未収入額は、平成 20 年度と平成 22 年度の比較で、1 億 6 千万円増加していますが、税源移譲により市民税の調定額が増えるとともに、収納率が下降したことが要因となっています。平成 25 年度は平成 24 年度と比較すると、未収入額が 1 億 4 千万円減少しており、平成 22 年度から本格的に実施している差押え等の滞納処分の取り組みが成果として現れつつあります。

今後も、自主財源の確保や税負担の公平性を確保するため、収納率の向上、未収入額の減少につながる様々な対策を講じることが重要です。



### ⑤地方交付税

平成 18 年度と平成 19 年度を比較すると、総額で 7 億 7 千万円の減額となっています。税源移譲や景気回復に伴う税収の増により基準財政収入額が増となったこと、算定方法や単価の見直しなどが要因となっています。平成 22 年度には、単位費用の増や合併特例債償還額等の増、市町村民税所得割の課税標準額や固定資産税の減により、普通交付税が 9 億 5 千万円増額となりました。平成 23 年度は、東日本大震災に係る復旧・復興事業等の経費について、震災復興特別交付税が創設、15 億 4 千万円が交付され、地方交付税総額で 17 億 6 千万円の増となりました。平成 24 年度は震災復興特別交付税が 12 億円減額となったため、地方交付税総額で 12 億円の減となりました。平成 25 年度は前年度と比べ 2 億円の減にはなったものの、ほぼ同規模で推移しています。



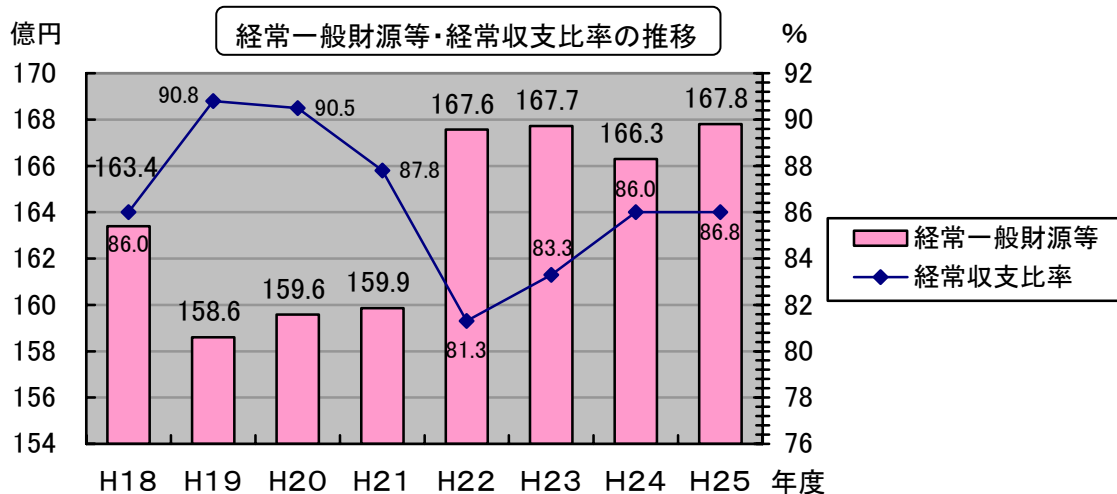
### ⑥経常一般財源等・経常収支比率

経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、普通税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計です。

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税、地方譲与税など一般財源がどの程度充当されているかを見るものです。

平成21年度と平成22年度を比較すると、経常一般財源等が約7億7千万円の増、経常収支比率が6.5ポイント減となっていますが、上記の⑤地方交付税にも記載した普通交付税の増が主な要因です。平成24年度と平成25年度を比較すると、経常的に支出する経費の公債費や物件費等が増加しているため、経常収支比率が0.8ポイント増となっています。

経常収支比率は、80%を超えると財政構造の弾力性が失われるとされ、70~80%の範囲が望ましいと考えられています。

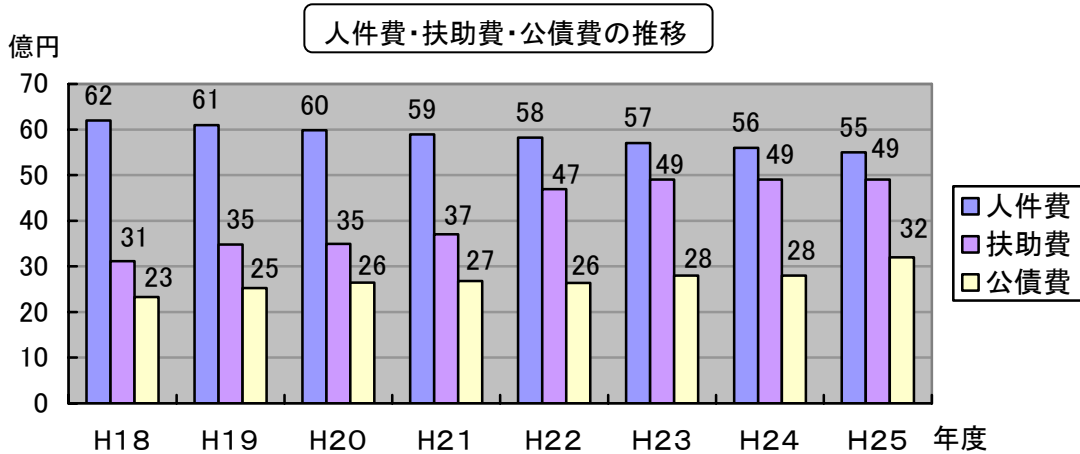


### ⑦人件費・扶助費・公債費

支出が法令などで義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費を義務的経費といいます。一般的には人件費、扶助費、公債費などで、これらの経費が増えると、自由に使える財源が減り、財政の硬直化が進むといわれています。

笠間市では、平成 18 年度と平成 25 年度を比べると、人件費は定員適正化計画による職員数の減少等により、7 億円の減となっています。扶助費については、生活保護費等の増や平成 22 年度の子ども手当制度の導入から大きく増加し、18 億円の増となっています。公債費については、臨時財政対策債や合併特例債の活用等により、9 億円の増となっています。

扶助費については、今後も増えていくことが予想されますので、義務的経費を増やさないためにも人件費、公債費を抑制する取り組みが重要です。

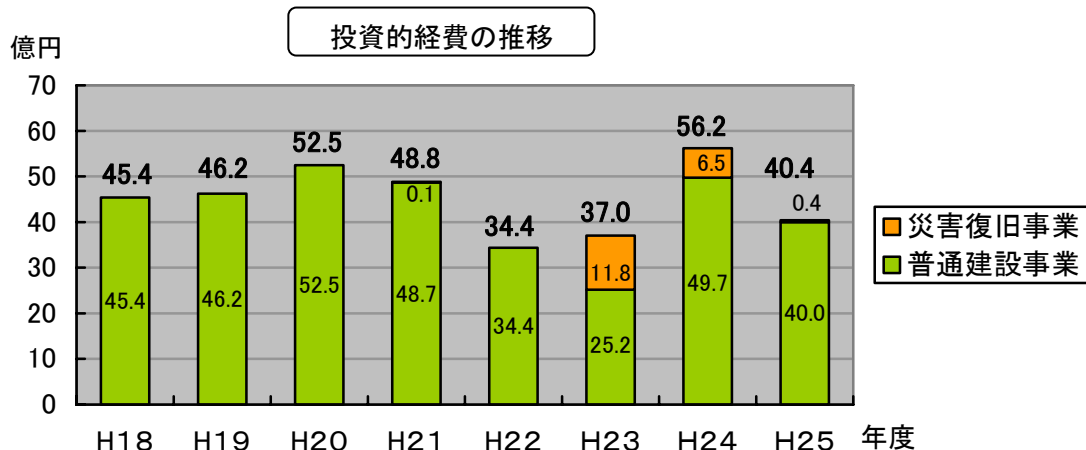


### ⑧投資的経費

投資的経費とは、その経費の支出効果が単年度や短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、道路、橋りょう、公園、学校の建設等、社会資本の整備に要する経費です。普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。

普通建設事業費は、平成 20 年度の 53 億円がピークとなっていますが、これは、友部駅周辺整備や岩間中学校施設整備などの大規模事業の実施によるものです。これらの事業の完了により、平成 22 年度は 34 億円となりました。平成 23 年度は東日本大震災の影響で予定していた普通建設事業の一部を先送りし、災害復旧を最優先で実施したため、普通建設事業費は 25 億円、災害復旧費は 12 億円となりました。平成 24 年度は岩間駅周辺整備や笠間学校給食センター整備等の大規模事業の実施により、普通建設事業費が 50 億円、災害復旧費が 6 億円、合算した投資的経費は、56 億円にのぼり合併後最大となりました。平成 25 年度は災害復旧費の減や平成 24 年度までに実施した大規模事業が完了したため 40 億円まで減少しています。

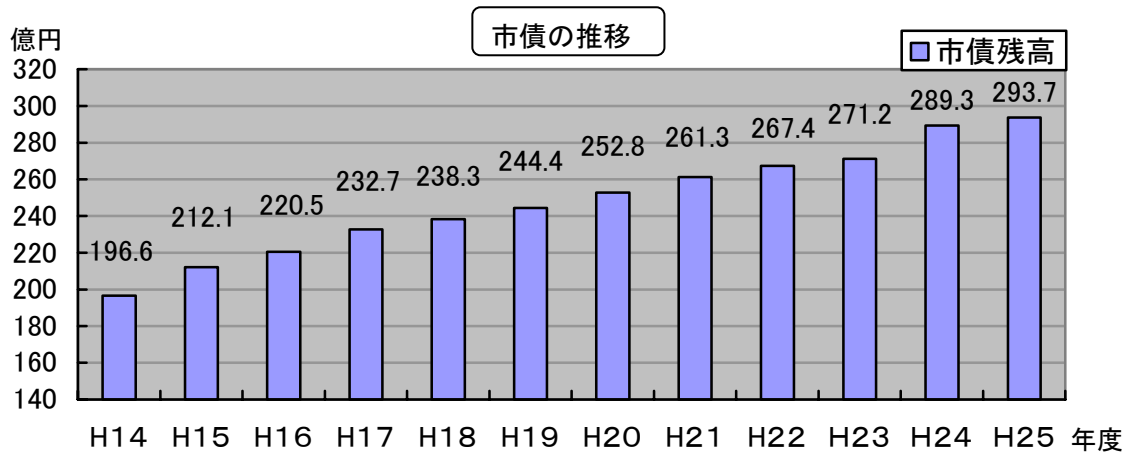
今後も必要性や財政状況等を勘案しながら、財政運営を計画的に進めていくことが重要です。



### ⑨市債の状況

市債の現在高は、合併前の各市町における大規模事業や、合併後の合併特例債を活用した事業、更には地方交付税の財源不足分について、代替措置として借り入れている臨時財政対策債の増額などにより、年々増加しています。合併時の平成 17 年度と平成 25 年度を比較すると、61 億円の増額となっています。平成 24 年度は笠間学校給食センターや岩間駅周辺整備等の大規模事業を実施したため、平成 23 年度と比較すると 18 億 1 千万円の増額となっています。平成 25 年度は臨時財政対策債やまちづくり振興基金への積立のために合併特例債を活用していることから、平成 24 年度と比較すると 4 億 4 千万円の増額となっています。

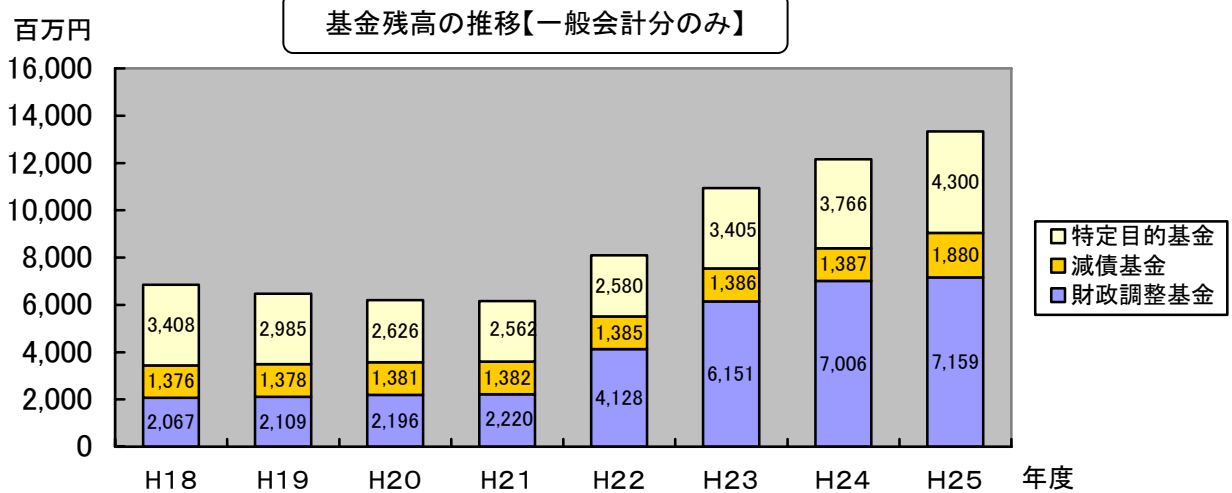
市債は、10年、20年と長い期間利用される公共施設について、現在の市民と将来の市民とで建設に係る経費を負担し合うことで、世代間の公平性を図るという性質があり、財政調整として大きな役割を担っていますが、将来世代に過度な負担を残さないためにも、活用については慎重に検討していくことが重要です。





## ⑩基金の状況

基金残高（一般会計分）は、平成21年度まで減少傾向でしたが、平成22年度で19億3千万円、平成23年度で28億5千万円、平成24年度で12億2千万円、平成25年度で11億8千万円増加し、平成25年度末では133億4千万円となりました。増加の要因として大きいのが財政調整基金で、平成18年度に20億7千万円だったものが、平成25年度には71億6千万円になり、50億9千万円増加しています。また、減債基金についても平成25年度には4億9千万円を積み立てました。これは、行財政改革による経費の節減や、定員管理による人件費の減などにより生み出した財源を、起債の返済、将来の歳入の減少等に対応するため、積み立てを行っているものです。



基金一覧（平成25年度末）

基金名	基金残高
財政調整基金	7,159,374
減債基金	1,880,387
庁舎建設基金	115,477
国際交流基金	11,323
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	189,872
福祉更生基金	15,215
地域福祉基金	834,435
高齢者保健福祉基金	148,443
岩間地区福祉振興基金	36,197
みどりの基金	95,854
地球温暖化防止等事業基金	260,665
福田地区地域振興整備基金	591,181
農業活性化対策推進基金	8,094
教育振興基金	4,672
義務教育施設整備基金	24,224
生涯学習振興基金	2,166
大原小学校教育振興基金	2,104
文化財保護基金	716
笠間駅北区画整理整備基金	15,112

単位：千円

基金名	基金残高
観光振興基金	1,925
ふるさと創生基金	298,952
消防団ほう賞基金	4,342
元気かさま応援基金	4,920
まちづくり振興基金	1,501,705
東日本大震災復旧支援金に関する基金	0
復興まちづくり基金	132,768
<b>一般会計分 計</b>	<b>13,340,123</b>

<b>土地開発基金</b>	<b>1,477,969</b>
---------------	------------------

特別会計分

基金名	基金残高
国保会計財政調整基金	1,395
介護給付費準備基金	291,620
公共下水道事業基金	202,000
農業集落排水事業市債償還基金	50,381
<b>特別会計分 計</b>	<b>545,396</b>

<b>基金残高 合計</b>	<b>15,363,488</b>
----------------	-------------------

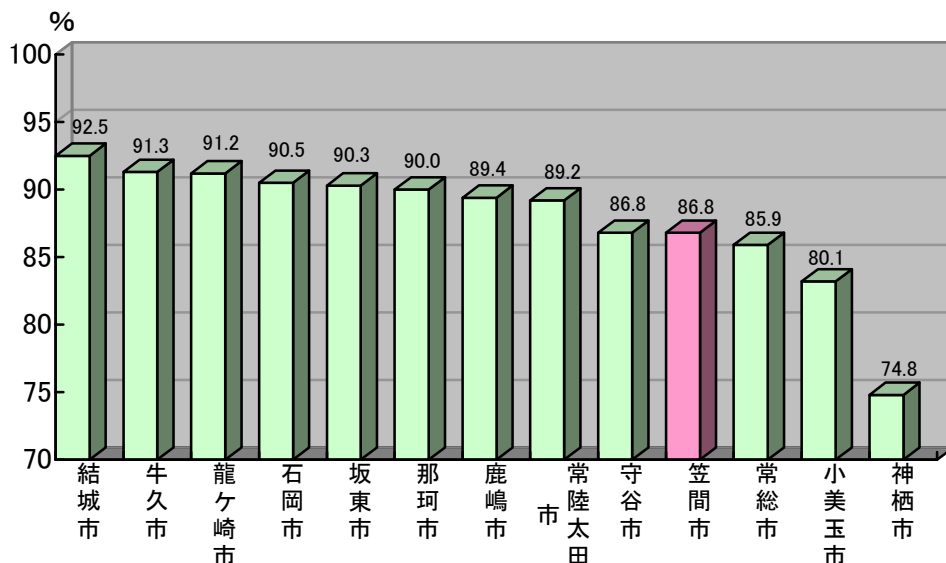
## 県内市（人口5～10万人）との比較

※ 県内市との比較については、各市の決算カードの数値を参考に作成しています

### ①経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの毎年かかる費用（経常的経費）を、市税などの毎年決まって入ってくる収入（経常的収入）で割った数値です。これは財政の柔軟性をあらわすものであり、比率が高いほど財政構造が硬直化しているといわれています。

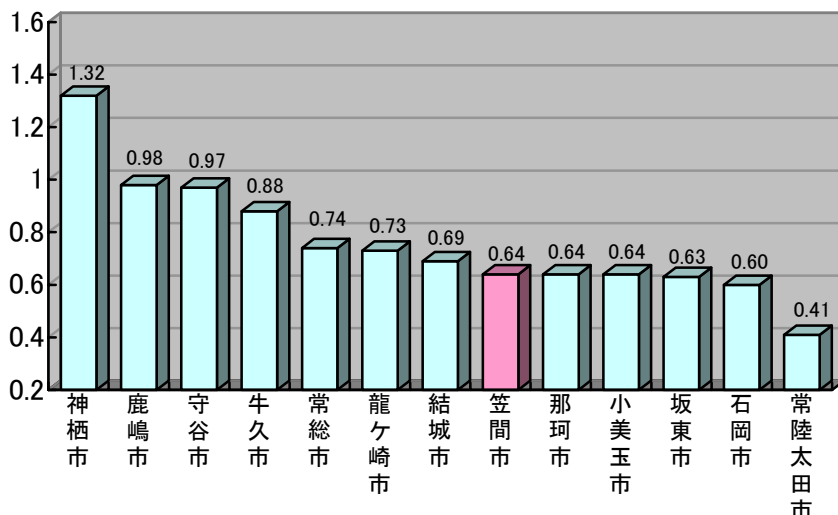
笠間市の平成 25 年度決算の経常収支比率は 86.8%で、他市と比較すると数値が低いことから概ね良好となっています。



### ②財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を表す指標であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。指数が高いほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税が交付されない、不交付団体となります。

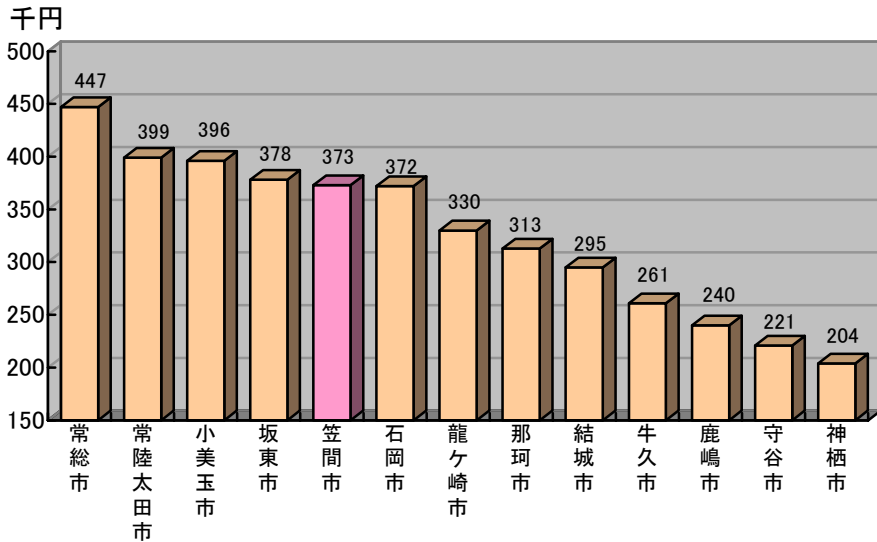
笠間市の平成 25 年度の財政力指数は 0.64 で、他市と比較すると若干低い数値となっており、地方交付税等の国等から交付される財源（依存財源）の割合が高い状況ですので、市が自主的に得ることができる財源（自主財源）である市税等の収入をどうやって確保するかが今後の課題といえます。



### ③市民一人あたりの地方債残高（平成 25 年度末）

道路整備や学校の建設など、ある年度にたくさんのお金が必要な場合に、将来にわたり返済することを約束して、地方公共団体が借入れる借入金で、その返済が一会計年度を越えるものを「地方債」といいます。

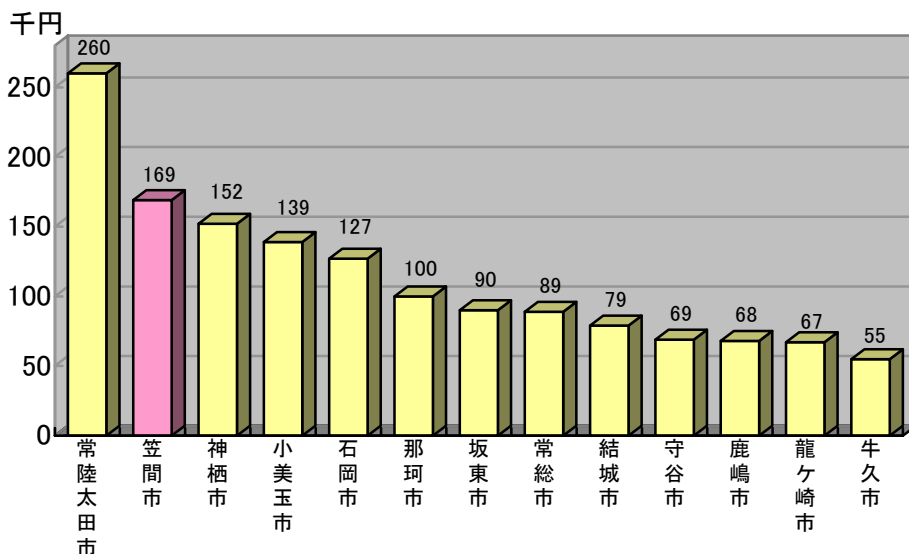
笠間市の市民一人あたりの地方債残高は 37 万 3 千円で、他市町村と比較すると、平均よりも多い状況となっています。「地方債」は、市の財政運営に必要な財源ですが、返済にあたり将来の世代が負担することとなるので、今後の財政運営の中で少しでも減らしていくことが重要です。



### ④市民一人あたりの基金残高（平成 25 年度末）

基金とは、条例により定められた、特定の目的に使う資金、又は定額の資金を運用するために設けられているものです。家計に例えると貯金のようなものです。

笠間市の市民一人あたりの基金残高は 16 万 9 千円で、他市と比べて若干多くなっていますが、少子高齢化による税収の減など、収入が減っていくことが予想されますので、将来的な財源として大切に活用していく必要があります。



## 市民一人あたりの決算額

人口は平成 25 年度末の住民基本台帳人口 78,710 人で計算しています。

※ ( ) 内はH24 年度とH25 年度との比較 (H24 年度は、年度末人口 79,161 人)



### 民生費

108,483 円  
(▲1,467 円)



### 総務費

57,280 円  
(+7,063 円)



### 土木費

43,325 円  
(▲5,200 円)



### 教育費

41,001 円  
(▲12,872 円)



### 公債費

40,424 円  
(+4,937 円)



### 衛生費

27,348 円  
(▲552 円)



### 消防費

18,978 円  
(+819 円)



### 農林水産業費

12,420 円  
(+387 円)



### 商工費

11,026 円  
(+4,504 円)



### その他

(議会費・諸支出金・災害復旧費)  
6,704 円  
(▲9,299 円)

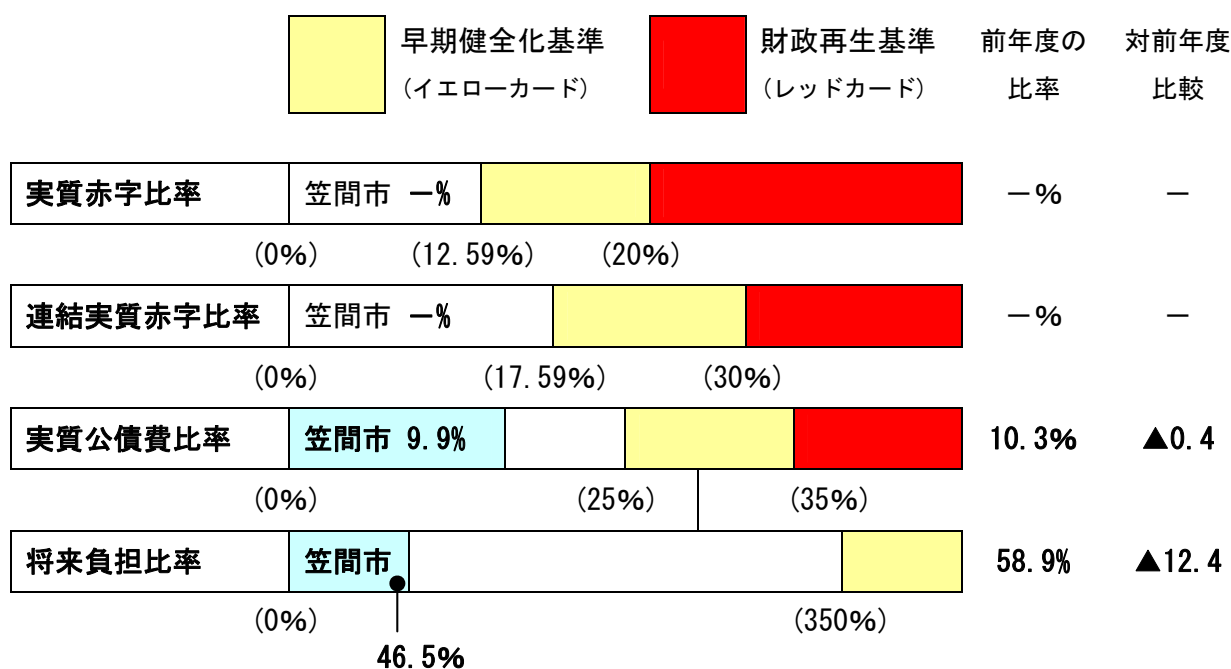


## 平成25年度決算における財政健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」が制定されています。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階の基準で財政悪化をチェックするとともに、特別会計等も合わせた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにしています。

平成25年度決算における財政健全化法による4つの指標とは以下のとおりです。なお、笠間市の財政状況において、すべての比率で基準を下回っています。



財政の健全度を判断するには、以下の4つの指標で判断します。

(1) 実質赤字比率

普通会計（一般会計）の赤字の程度を指標化し、財政経営の悪化の度合いを示すものです。

(2) 連結実質赤字比率

全会計（一般会計＋特別会計等）の赤字や黒字を合算し、笠間市全体としての財政経営の悪化の度合いを示すものです。

特別会計等とは、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業、岩間駅東土地区画整理事業、病院事業、水道事業など。

(3) 実質公債費比率（3カ年平均）

借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、借入金の返済による財政負担の程度を示すものです。（全会計＋笠間・水戸環境組合などの一部事務組合等が対象）

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。（全会計＋一部事務組合＋第三セクター等が対象）

平成25年度 わかりやすい かさまの決算  
平成26年11月発行  
編集・発行 笠間市総務部財政課  
〒309-1792  
笠間市中央三丁目2番1号  
TEL 0296(77)1101  
URL [www.city.kasama.lg.jp](http://www.city.kasama.lg.jp)